

## 2021年11月通常会議 意見書案に対する討論

2021年12月22日

小島 義雄

私は、ただいま議題となっております

意見書案第23号 衆議院議員選挙制度における格差是正方式の見直し及び地方の声を聞く抜本的な改革を求める意見書について

意見書案第25号 世界に責任を果たすエネルギー基本計画への抜本の見直しを求める意見書について

意見書案第26号 新型コロナ危機を教訓に2022年度診療報酬の引上げを求める意見書について

意見書案第28号 コロナ禍による米価下落に対する緊急対策措置を求める意見書について

いずれも賛成の立場で討論を行います。

まず意見書案第23号、衆議院議員選挙制度の改革を求める意見書についてです。

選挙は、国民主権と議会制民主主義の根幹をなすものであり、それだけに多様な民意を正確に反映する制度を構築する必要があります。現行の小選挙区制度はたった一人しか当選できず、第一党は4割台の得票率でも7割から8割の議席を占める事態が生まれています。議席に反映されない投票、いわゆる「死票」は半数近くに及ぶこともあり、多くの民意が切り捨てられる根本的な欠陥を持った、投票権の平等という憲法の原則に反する制度となっています。

「一票の格差是正」と称して行われた2017年の改定は、国勢調査を基に10年ごとに区割りや配分を見直すというもので、この制度を固定化するものです。今回の区割り改定案にはっきり示されているとおり、現在の日本で、この方法により議席が増えるのは都市部のみで、滋賀県を含め、その他の地域では選挙区の減少が進むこととなります。

日本共産党は、多様な民意を反映させるためには比例代表選挙制度を軸にした抜本的な改正が必要と考えます。また、選挙制度の改正は、本意見書案が述べているとおり、地方の意見を広く聞きながら十分に議論を重ねて行うべきであり、本意見書案に賛成するものです。

次に意見書案第25号、エネルギー基本計画への抜本の見直しを求める意見書についてです。

世界各地で気候変動による異常な豪雨や竜巻、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっており、甚大な被害を及ぼしています。とりわけ島しょ部の国などは、国土自体が沈没、消滅の危機にあります。

11月に開催されたCOP26での最大の合意事項は「世界の気温上昇を産業革命前と比べ1.5度に抑えることで世界各国が努力、追及する」ということが世界全体で確認されたことです。会場の外には多くの若者たちも詰めかけ、「子どもや孫たちの世代に対して取り返しのつかない事態にならないよう」と今まで以上に将来世代への配慮が求められました。

2015年のパリ協定では2度以内を目標としていましたが、その後2度までの上昇を許容しては後戻りのできない甚大な悪影響を免れない、1.5度以内という声が高まったことが背景にあります。すでに地球は1.1度上昇しています。

先進国も新興・途上国もそれぞれの立場で取り組みを始めています。しかし、10月に閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」の目標は、世界の流れから大きく立ち遅れたものです。温暖化は、単に気温が高くなるだけでなく、気象の変化を極端にするもので、市民の多くも日々、そのことを痛感しているのではないのでしょうか。また、世界的に気候変動による作物の不作も進行しており、人間の生命維持に不可欠な食糧危機にまでつながっています。

世界と日本国民の未来のために責任を果たせるエネルギー基本計画への抜本的見直しは待ったなしの緊急課題であり、本意見書案に議員各位の賛同を強く呼びかけて賛成討論とします。

次に、意見書案第 26 号 2022 年度診療報酬の引き上げを求める意見書についてです。

コロナ禍以前から診療報酬は、入院ベッドを満症近くにしなければ、病院の経営が成り立たないものになっていました。看護師をはじめ医療従事者の確保もままならず、このような医療に余裕がない状況下で、新型コロナ感染拡大が起これ、医療がひっ迫、崩壊し、感染しても医療を受けられずに亡くなる人を多数生み出す、悲惨な事態を招くことになりました。

政府は、技術料や人件費にあたる本体部分の改定はわずか 0.43%の引き上げにとどめ、これは、2020 年度の前回の改定率 0.55%すら下回ることになり、あまりに不十分です。薬価基準の引き下げが加わると、全体がマイナス改定となります。

日本医師会は、「今回のコロナ禍で医療機関は疲弊している、絶対にプラス改定をしてほしい」と要望し、会見では中川会長が、「医療従事者の心を折らないでほしい」と訴えられています。「自民党の国民医療を守る会」も 8 日大幅なプラス改定を求める提言書を岸田首相に提出しています。

大津市では、市民病院が新型コロナの対応で大きな力を発揮しましたが、経営を維持するために、市からの財政補助がなければ立ち行かない状況です。必要な適正水準の診療報酬による安定した経営が行えるようにするとともに、今後新興感染症に対応できる医療体制を確保するためにも、今からでも本体部分の引き上げによるプラス改定に切り替えることがどうしても必要です。議員各位の賛同を求めて、本意見書案に賛成するものです。

最後に意見書案第 28 号、米価下落に対する緊急対策を求める意見書についてです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外食産業を中心にコメ需要が大きく減少し、2020 年産米の市場価格は下落を続けました。2021 年産米価は、コロナ危機の長期化に加え、2020 年産米の過大な流通在庫により、さらに大きく落ち込んでいます。大津市でも例外ではありません。

新型コロナパンデミックは食料システムや農林漁業をはじめとする産業構造の転換の必要性を改めて世界に突きつけました。食料輸入大国の日本が持続可能なやり方で農業を再建し、外国依存から抜け出すことは、世界の食料問題の解決という点からも、地球環境の保全という点からも国際社会への大きな貢献となり、果たすべき責任でもあります。米を中心とする日本の食料自給率の向上を図り、食料安全保障を確立するために、政府には米価を安定させ、農業を守り、日本の未来を守る継続的な施策を行うことが求められています。

とりわけ、現在の危機的状況に対する需要減少相当の 2020 年産米 15 万トンの特別枠については、政府が買い上げ、生活困窮者や子ども食堂などへの支援に積極的に活用することを求めて、本意見書案に賛成するものです。

以上ですべての討論を終わります。